

企業短期経済観測調査結果
(2022年9月 神奈川県分) <第2部>

【目次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	2
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	3
(生産・営業用設備判断)	4
4. 雇用	
(雇用人員判断)	5

(注) 売上、企業利益、設備投資は、除くプラント企業ベース

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

1. 売上

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	20年度 実績	21年度 実績	22年度		22年度 計画	上期	下期
			上期	下期			
全産業	△ 7.0	1.7	9.6	△ 4.6	(0.2)	(△ 0.8)	(1.2)
製造業	△11.9	1.4	11.5	△ 6.3	(0.9)	(0.1)	(1.6)
うち はん用・生産用・業務用機械	△12.7	21.2	17.6	24.2	(2.9)	(3.5)	(2.4)
電気機械	△ 6.2	2.1	1.8	2.4	(△ 1.0)	(△ 2.0)	(△ 0.3)
輸送用機械	△17.9	△13.6	7.7	△27.3	(△ 1.2)	(△ 2.8)	(0.3)
素 材	△ 2.3	17.6	20.3	15.3	(6.5)	(5.1)	(7.8)
輸出							
製造業	△ 8.1	30.6	41.8	21.8	(10.0)	(10.8)	(9.3)
うち はん用・生産用・業務用機械	△10.6	42.4	40.1	44.3	(11.3)	(13.1)	(9.6)
電気機械	△13.0	3.8	6.9	1.2	(1.7)	(△ 1.6)	(4.6)
輸送用機械	△ 9.6	29.3	66.0	3.4	(△ 1.0)	(△ 3.2)	(1.3)
素 材	8.3	28.7	36.2	21.8	(23.4)	(28.2)	(18.8)
内							
製造業	△12.5	△ 3.2	6.6	△10.5	(△ 0.9)	(△ 2.1)	(0.1)
うち はん用・生産用・業務用機械	△13.7	10.5	6.9	13.6	(△ 2.9)	(△ 3.3)	(△ 2.6)
電気機械	△ 5.1	1.9	1.0	2.5	(△ 1.5)	(△ 2.0)	(△ 1.0)
輸送用機械	△18.6	△17.7	1.8	△30.1	(△ 1.3)	(△ 2.7)	(0.1)
素 材	△ 4.7	14.6	15.7	13.6	(1.4)	(△ 1.6)	(4.4)
需							
非製造業	△ 1.9	2.0	7.6	△ 2.7	(△ 0.6)	(△ 1.9)	(0.7)
うち 建設	△19.7	△ 3.9	△ 8.7	△ 0.1	(0.2)	(△ 3.0)	(2.4)
不動産・物品賃貸	△17.2	△ 1.6	15.9	△16.2	(6.1)	(△ 6.1)	(18.0)
運輸・郵便	△ 8.6	6.5	9.1	4.1	(2.0)	(2.3)	(1.7)
情報通信	1.5	5.1	9.2	1.4	(5.3)	(0.4)	(10.0)
対事業所サービス	△ 2.6	△ 7.2	△ 8.0	△ 6.6	(△ 0.7)	(0.1)	(△ 1.3)
小 売	5.7	△ 0.8	9.2	△ 9.0	(△ 4.7)	(△ 5.7)	(△ 3.7)
対個人サービス	△16.6	19.9	38.4	6.2	(0.8)	(1.0)	(0.5)

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している (以下同じ)。

2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	20年度 実績	21年度 実績	22年度		22年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	△ 3.2	23.5	85.6	△ 5.0	(2.2)	(1.0)	(3.3)
	製 造 業	△ 7.0	30.8	3.1倍	△12.0	9.0	5.2	12.3
	うち はん用・生産用・業務用機械	△23.5	57.3	73.4	45.9	(11.5)	(10.5)	(12.4)
	電気機械	△ 0.1	△ 5.8	△23.3	△ 0.5	(2.2)	(4.9)	(1.8)
	輸送用機械	△23.3	52.6	黒字転化	△38.1	13.8	11.2	15.9
	素 材	43.1	35.0	99.8	3.2	(△ 0.2)	(△ 1.5)	(0.9)
	非 製 造 業	0.3	16.2	31.1	4.8	(△ 0.8)	(△ 3.7)	(3.1)
	うち 建 設	△15.9	△23.7	△91.8	△ 2.0	8.6	21.6	△ 3.7
	不動産・物品賃貸	△ 9.4	△29.2	△51.9	21.9	(0.6)	(△ 0.3)	(1.4)
	運輸・郵便	△60.1	77.4	2.1倍	52.9	(△ 4.5)	(黒字転化)	(△14.8)
情報通信	50.3	23.2	50.2	3.9	△24.4	56.3	△26.5	
対事業所サービス	8.4	△ 7.7	11.6	△19.6	(14.4)	(19.3)	(9.6)	
小 売	12.9	△ 9.7	△12.8	△ 7.1	(15.5)	(32.0)	(△ 5.5)	
対個人サービス	△86.5	黒字転化	黒字転化	40.9	(△ 2.5)	(△15.2)	(9.7)	
					△ 2.6	△17.9	13.1	
					(△ 1.5)	(△ 1.3)	(△ 1.7)	
					△ 4.5	△17.0	6.1	
					(△12.0)	(△23.5)	(△ 4.8)	
					△ 2.2	△26.4	17.0	
					(△ 2.1)	(5.9)	(△ 8.3)	
					△15.0	△28.9	3.0	

(売上高経常利益率)

(%)

	20年度 実績	21年度 実績	22年度		22年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	4.99	6.39	6.31	6.46	6.53	6.20	6.82
	製 造 業	4.72	6.45	6.22	6.65	6.63	6.11	7.11
	うち はん用・生産用・業務用機械	7.88	11.91	12.34	11.56	12.78	12.82	12.74
	電気機械	4.77	5.26	2.26	7.63	5.60	1.64	8.58
	輸送用機械	2.42	4.26	4.01	4.50	5.45	4.98	5.89
	素 材	6.56	7.26	7.49	7.06	6.70	7.42	6.00
	非 製 造 業	5.25	6.33	6.41	6.25	6.40	6.31	6.48

3. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		20年度 実績	21年度 実績	22年度 計画
神 奈 川	全 産 業	△23.3	13.9	(△ 2.7) 23.2
	製 造 業	△18.0	19.6	(0.7) 33.0
	うち はん用・生産用・業務用機械	△12.0	57.6	(11.0) 89.0
	電気機械	2.1	△28.3	(3.5) 62.8
	輸送用機械	△13.6	△28.1	(△ 1.3) 75.0
	素 材	△35.5	3.1倍	(△ 2.4) △10.1
	非 製 造 業	△29.8	4.9	(△ 9.5) 6.1
	うち 建 設	△82.6	16.7	(△11.2) △66.6
	不動産・物品賃貸	△38.8	13.1	(△10.1) △ 8.4
	運輸・郵便	△41.5	3.9	(△ 3.1) 27.1
	情報通信	△73.2	△ 0.1	(△10.6) △10.4
	対事業所サービス	△ 1.3	△47.7	(△ 2.9) 13.8
	小 売	△ 4.0	76.0	(△34.6) △32.2
	対個人サービス	7.4	△55.0	(△ 1.6) 4.2倍

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		22/3月	22/6月		22/9月	
		調査	調査	調査	調査	調査
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神	全 産 業	2	0	△ 2	0	0
	製 造 業	3	2	△ 1	1	1
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 1 5	△ 1 5	△ 1 2	△ 1 5	△ 1 2
	電気機械	6	6	6	6	6
	輸送用機械	2 0	2 0	1 2	1 2	8
奈 川	素 材	5	5	0	7	5
	非 製 造 業	2	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1
	うち 建 設	6	△ 6	0	△ 6	△ 1 2
	不動産・物品賃貸	△ 7	△ 3	△ 1 0	△ 4	△ 7
	運輸・郵便	1 1	7	4	1 1	1 1
	情報通信	△ 8	0	0	0	0
	対事業所サービス	0	0	△ 4	△ 4	0
	小 売	9	0	0	△ 5	0
対個人サービス	0	0	0	△ 9	△ 9	

4. 雇用

(雇用人員判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		22/3月	22/6月		22/9月	
		調査	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	全 産 業	△ 2 1	△ 2 3	△ 2 7	△ 2 5	△ 2 7
	製 造 業	△ 1 3	△ 1 0	△ 1 8	△ 1 4	△ 1 7
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 2 0	△ 1 8	△ 2 7	△ 1 5	△ 2 1
	電気機械	△ 1 2	6	△ 1 2	0	0
	輸送用機械	4	8	△ 4	0	0
	素 材	△ 1 2	△ 1 2	△ 1 7	△ 1 7	△ 2 4
	非 製 造 業	△ 2 8	△ 3 2	△ 3 4	△ 3 4	△ 3 6
	うち 建 設	△ 4 5	△ 4 5	△ 5 5	△ 6 0	△ 5 5
	不動産・物品賃貸	△ 2 4	△ 2 4	△ 2 4	△ 2 1	△ 2 5
	運輸・郵便	△ 2 1	△ 2 8	△ 3 1	△ 3 1	△ 3 5
	情報通信	△ 3 8	△ 3 1	△ 3 8	△ 3 1	△ 3 1
	対事業所サービス	△ 3 8	△ 4 2	△ 4 6	△ 3 8	△ 4 6
	小 売	△ 1 6	△ 2 5	△ 2 1	△ 2 8	△ 2 4
	対個人サービス	△ 1 5	△ 2 5	△ 2 5	△ 3 3	△ 3 3

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8111（代）
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp